農 政 水 産 部

1. 部総括表 部名:農政水産部

部名:農政水産部 (単位:千円)

						(単位:十円)
番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(64, 578)	(64, 578)			
0-1	辰以味	695, 637	531, 095	153, 386	11, 156	
8-2	農業経営課	(31, 367)	(29, 191)		(2, 176)	
0-2	辰未胜呂咻	3, 288, 830	3, 199, 323	39, 839	49, 668	
8-3	農業生産流通課	(581, 422)	(478, 390)		(103, 032)	
0-3	辰未生座伽迪林	1, 530, 818	1, 348, 565	46,000	136, 253	
0_1	畜産課	(401, 837)	(276, 645)		(125, 192)	
8-4	亩 生 味	4, 805, 024	3, 001, 429	1, 473, 706	329, 889	
8-5	土地改良課	(1, 918, 481)	(1, 895, 569)		(22, 912)	
0-0	工地以及床	8, 290, 264	5, 734, 739	2, 510, 959	44, 566	
8-6	農村整備課	(501, 743)	(500, 138)		(1,605)	
0 0	長竹歪脯味	2, 891, 950	2, 533, 813	353, 380	4, 757	
8-7	水産課	(199, 932)	(197, 937)		(1, 995)	
0-1	小连昧	2, 344, 957	1, 352, 078	965, 787	27, 092	
	部計	(3, 699, 360)	(3, 442, 448)		(256, 912)	
		23, 847, 480	17, 701, 042	5, 543, 057	603, 381	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名:農政課 (単位:千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	8, 248	7, 828		420	主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-1-2	県産農水産物学 校給食利用拡大 事業	24, 210	16, 499		7, 711	主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-1-3	農政企画推進費	5, 338	4, 166		1, 172	農政企画調整及び農林水産業関係 団体等対象の人権問題啓発研修事 業に要する経費
8-1-4	農業経営改善促 進資金貸付事業	3, 000	3, 000			経営改善を図るため短期運転資金 を県農業信用基金協会を通じて貸 し付けるための経費
8-1-5	農業近代化資金 等利子補給事業	1, 084	1, 084			農業経営の近代化に資する設備投 資等に必要な資金の利子補給に要 する経費
8-1-6	農業経営基盤強 化資金利子助成 費補助事業	158	157		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-1-7	農業経営負担軽 減支援事業	23	21		2	農業制度資金審査委員会の開催に 要する経費
8-1-8	農業金融指導事 業	435	432		3	農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う 指導事務費
8-1-9	就農支援資金償 還事務費補助事 業	78	42		36	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する 補助費
8-1-10	全国農林水産祭 参加事業	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-11	協同組合等検査 指導事業	7, 412	7, 215		197	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合等に対する検査実施等に要する経費
8-1-12	農業の6次産業 化等促進事業	6, 640	5, 937		703	主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-1-13	バイオマス地産 地消対策事業	3, 859	3, 400		459	地域のバイオマスを活用したエネ ルギー地産地消の実現に向けた調 査に要する経費
8-1-14	地籍調査事業	(64, 578) 464, 980	(64, 578) 311, 594	153, 386		地籍調査事業に要する経費
8-1-15	給与費	169, 872	169, 420		452	農政課職員の給与費等 給料83,940、職員手当等52,621、 共済費28,912
	課計	(64, 578) 695, 637	(64, 578) 531, 095	153, 386	11, 156	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:農政課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
農政課	(8) 20	4	(8) 24	
合計	(8) 20	4	(8) 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

課名:農業経営課

2. 課	総括表					課名:農業経営課 (単位:千円)
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手 育成活動支援事	(9, 423)	(9, 423)			主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載
	業	47, 096	16, 905	30,000	191	主要施策の成果の概要
8-2-2	みんなで守る地 域農業支援事業	54, 441	52, 590		1, 851	(8-2-4) に記載
		54, 441	52, 590		1,001	法人化の推進体制整備事業
8-2-3	農業経営力向上 支援事業	8, 001	7, 540		461	主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載 GAP導入支援体制構築事業
		0,001	1, 040		401	主要施策の成果の概要 (8-2-10) に記載 農地最適利用マネジメント推進事業、農地機
8-2-4	農地流動化事業					構等による農地集積・集約化の促進、遊休農 地等利活用促進事業、耕畜連携自給飼料確保 ************************************
		189, 228	179, 068		10, 160	推進事業 主要施策の成果の概要(8-2-4)に記載
8-2-5	農地集積・集約 化促進基金事業					農地集積・集約化促進基金の運用益 を同基金に積み立てるための経費
		9	8		1	農業振興地域整備等事業に要する経
8-2-6	農業振興地域整 備等事業	81	81			費
8-2-7	農業委員会等指					農業委員会及び県農業会議に対する
8-2-7	導費	118, 391	114, 136		4, 255	助成に要する経費
8-2-8	普及センター運					普及センターの運営及び普及指導の 円滑な推進に要する経費
	営費	50, 474	39, 218	9,839	1, 417	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革
8-2-9	普及活動事業	0.004	0.115		1 000	新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-
		9, 204	8, 115		1, 089	5-11) に記載) 主要施策の成果の概要
8-2-10	環境にやさしい 農業推進事業	26, 454	23, 628		2, 826	(8-2-10) に記載
	環境保全型農業	20, 101	20, 020		2,020	主要施策の成果の概要
8-2-11	直接支援事業	7, 658	7, 619		39	(8-2-10) に記載
8-2-12	農業機械利用総 合対策活動推進					農業機械の利用技術の向上や農作業 安全対策等を行う経費
	指導事業	570	561		9	農薬の効果的かつ適正な使用に関す
8-2-13	病害虫防除方針 策定事業	805	621		184	る指針の策定に要する経費
	特殊病害虫防除	000	021		104	防除困難な病害虫に対するまん延防
8-2-14	対策事業	514	463		51	止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-15	農薬適正管理指					県産農林水産物等の安全安心確保対策事 業
0 2 10	導事業	120	120			主要施策の成果の概要(8-2-10)に記載
8-2-16	鳥獣被害防止対 策支援事業	00. 220	96 976		2 052	主要施策の成果の概要 (8-2-16)に記載
	多様なルートか	90, 229 (10, 500)	86, 276 (8, 988)		3, 953 (1, 512)	多様なルートからの新規就農支援事業
8-2-17	らの就農円滑化 事業	315, 118	302, 399		12, 719	主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載
8-2-18	新農業技術開発					新品種・新技術の開発
0 4 10	事業	33, 844	33, 772		72	主要施策の成果の概要 (8-3-3) に記載
8-2-19	農業試験場試験 研究費					試験研究の推進や必要な備品等に要 する経費
		43, 115	41, 911		1, 204	農業試験場本場・研究所における管
8-2-20	農業試験場運営 管理費	84, 163	83, 596		567	理・運営に要する経費
	農業試験場整備	0-1, 100	00,000		301	農業試験場本場・研究所の施設整備
8-2-21	費	8, 727	8,623		104	等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-22	農業試験場公開 デー開催事業	360	360			農業者及び農業関係者に対する農業 試験場の研究成果等の紹介に要する 経費
8-2-23	農業大学校費	(11, 444)	(10, 780)		(664)	農業大学校の運営・管理及び施設整 備に要する経費
		46, 025	43, 887		2, 138	
8-2-24	病害虫防除所管 理運営費	4 115	4 017		98	病害虫防除所の管理運営に要する経 費
		4, 115	4, 017		98	点点上。数4.1/2/2017 1 7 点
8-2-25	病害虫発生予 察・防除指導事 業	2, 717	2, 680		37	病害虫の発生状況調査と予察、防除 指導や情報提供に要する経費
8-2-26	農地調整事務費	1, 504	1, 504			農地転用許可等農地利用調整事務、 国有農地等の管理や売払に要する経 費等
8-2-27	農地調整関係職 員設置費	34, 284	34, 284			農地調整関係職員の給与費 給料17,045、職員手当等10,676、共 済費6,563
8-2-28	給与費	2, 111, 583	2, 105, 341		6, 242	農業経営課職員等の給与費等 給料973,395、職員手当等599,924、 共済費316,702
	≑m ⇒1	(31, 367)	(29, 191)		(2, 176)	
	課計	3,288,830	3, 199, 323	39, 839	49, 668	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:農業経営課

3. 拟只数V7////////////////////////////////////	. 0. 019日上)			味石 · 展来柱呂味 (単位 : 人)
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
農業経営課	(6) 40	[1] (1) 4	[1] (7) 44	(公財)香川県農地機構派遣3名
農業試験場	34	44	78	育児休業2名、休職1名
農業試験場府中果樹研 究所	10	8	18	
農業試験場小豆オリー ブ研究所	(1) 6	2	(1) 8	
園芸総合センター	6	10	16	
農業試験場病害虫防除 所	(6) 6	6	(6) 12	育児休業1名
東讃農業改良普及セン ター	35	2	37	
中讃農業改良普及センター	36	4	40	育児休業1名
西讃農業改良普及セン ター	26		26	
農業大学校	18	15	33	
小豆総合事務所農業改 良普及課	9	1	10	
合計	(13) 226	[1] (1) 96	[1] (14) 322	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

事業の実施状況

担い手の確保・育成(8-2-1)

1. 趣旨・概要

将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様な ルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、 県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から 定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。

また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を 支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作 業などを共同で受託する農業支援グループ等の作業受託 面積の拡大を支援し、組織化を推進するなど、本県農業 を担う多様な担い手の育成に努めた。

2. 具体的内容

(1) 多様なルートからの新規就農支援事業

(331, 259 千円)

①かがわで就農!応援事業(5,151千円)

本県を移住就農先として選んでもらうため、県外 者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとと もに、のれん分け就農による独立を支援した。

- ②新規就農者育成支援事業(198,623千円)
 - ・就農に向けた研修資金(2年以内)や経営開始資金 (3年以内)を交付した。
 - ·農業次世代人材投資事業対象者(就農直後(5年以 内)) へ継続交付した。
- ③新規就農者経営支援事業(92,417千円)
 - 新規就農者育成総合対策事業(64,599 千円) 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就 農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入 経費を助成した。
 - 新規就農者の経営発展支援事業(27,818千円) 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が 整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成 に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る 改修費を助成した。
- ④多様なルートからの就農者研修等事業(4,175千円) 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農 を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規 就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成し た。
- ⑤農地集積補助金交付事業(30,893千円)

農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図 る認定農業者のほか、地域農業を支える兼業農家等 の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応 じて補助金を交付した。

効果・評価

3. 指標

新規就農者数〔累計〕 (人)

基準 値	実 績 値	目 標 値		
(H28∼R2)	(R3∼R5)	(R3∼R7)		
717	422	750		

認定農業者である農業法人数

(法人)

基 準 値	実 績 値	目標値
(R 元)	(R4)	(R7)
343	371	400

本県農業の魅力や県の支援策等の情 報発信を強化するとともに、県内外での 就農相談や体験・交流を積極的に推進 し、令和5年度の就農相談件数は、696件 となった。

成を行った。

事業の実施状況 (2)農業支援グループ確保・育成加速化事業(1,334 千円) 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作 業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助

作業受託を推進し、農業支援グループ 等 11 組織の作業受託を助成した。

効果・評価

(3) 核となる担い手育成活動支援事業 (15,761 千円)

①輝く!香川の農業女子応援事業 (941 千円) 女性農業者の資質向上やリーダー育成を進めると ともに、女性農業者グループの活動に対し支援を行った。

②担い手確保・経営強化支援事業(14,820千円) 地域の担い手が融資を活用して農業用機械等の導 入を行う際の費用について助成を行った。 女性農業者のリーダー育成とグルー プ活動を促進し、1グループの活動を支 援した。

(4) 法人化の推進体制整備事業 (5,639 千円) 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専 門家による助言、指導を行った。 県農地機構や農業改良普及センター 等で構成される支援体制により、84経営 体の経営発展や継承を支援した。

事業の実施状況

農地集積・集約化と農地の確保(8-2-4)

1. 趣旨・概要

持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図ったほか、遊休農地の発生防止・再生利用や粗放的管理などの取組みを推進した。

また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展 を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地 の効率的利用を促進した。

2. 具体的内容

- (1) 農地最適利用マネジメント推進事業 (7,961千円)
 - ①地域計画策定等支援事業(3,615 千円)

市町が行う「地域計画」策定に係る取組みを、農業 改良普及センターが中心となって農地マネジメント 推進チームによる支援を実施するとともに、必要な 経費の助成を行った。

②農地最適利用実現モデル事業(4,346千円) 地域における農地の最適利用を実現するため、地 域での話合いに基づき実施する農地の有効活用、低 コストで行う農地保全等の取組みに要する経費の助 成を行った。

(2) 農地機構等による農地集積・集約化の促進

(148, 398 千円)

(公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、 県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担 い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の 利用の効率化や高度化を図った。

- ①機構集積協力金交付事業(93千円)
- ②農地集積補助金交付事業(30,893千円)(再掲)
- ③農地集積専門員配置事業(66,255千円)
- ④農地機構支援事業(51,157千円)
- (3) みんなで守る地域農業支援事業(52,590千円)
 - ①みんなで守る地域農業推進事業(3,392 千円) 兼業農家の後継者育成や雇用就農の促進など、多 様な担い手の確保・育成に取り組んだ。
 - ②みんなで守る地域農業整備事業(46,989 千円) 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。
 - ③集落営農組織設立支援等事業 (875 千円) 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進める

効果・評価

3. 指標

農地中間管理事業による貸付面積

(ha)

基 準 値 (R2)	実 績 値 (R 5)	目 標 値 (R7)
2, 823	3, 999	4, 300

市町に 18 地区のモデル地区を設置していただき、農業改良普及センターが伴走支援を行うことで、地域計画策定の取組みを先行して実施した。

3地区において、農地保全等の取組み を実現するため、草刈機や防草シートの 導入を支援した。

県農地機構の事業実績

①単年度実績(フロー面積)

貸付面積:673ha

うち新規面積:280ha

②累計実績(ストック面積)

貸付面積:3,999ha うち新規面積:2,272ha

※新規面積とは、新たに担い手に集積さ

れた農地面積

集落営農組織の若返りや後継者育成の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、9グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等11組織の作業受託を助成した。

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
ために必要な経費の助成を行った。	
④農業支援グループ確保・育成加速化事業	
(1,334 千円)(再掲)	
農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等	
の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に	
応じて助成を行った。	
(4) 遊休農地等利活用促進事業(10,072千円)	高松市ほか5市町、1.5ha で担い手が
認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再	行う遊休農地の再生利用、発生防止の取
生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組み	組みを実施した。
を支援した。	, , , = , =
(5)耕畜連携自給飼料確保推進事業(3,040千円)(再掲)	1 ha の遊休農地を解消し、WCSや飼
遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保	料用トウモロコシの生産に取り組んだ。
を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した	(再掲)
飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。	

事業の実施状況

効果・評価

環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保 (8-2-10)

1. 趣旨·概要

温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、みどりの食料システム法に基づく、環境負荷低減事業活動実施計画の生産者認定をはじめ、環境負荷低減技術に省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証の実施、土壌測定診断に基づく施肥改善や堆肥の有効利用等を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、GAP(農業生産工程管理)の実践を推進した。

みどりの食料システム法に基づく生産 者の認定数:25名

2. 具体的内容

- (1) 環境にやさしい農業推進事業 (23,628 千円) (再掲)
 - ①環境にやさしい農業推進事業(19,032 千円) 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地 に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせ た栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修

会の開催等を行った。

- ②環境と調和した土づくり推進事業(1,774 千円) 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善 指導、家畜ふん堆肥の有効利用を促進するリーフレッ トの作成等を行った。
- ③土壌診断効率化推進事業(2,822 千円) 肥料価格が高騰し施肥量低減のための土壌測定診断 の必要性が高まる中、診断効率の向上を図るため、土 壌測定診断室の分析機器の整備を行った。
- (2)環境保全型農業直接支援事業(7,619千円)(再掲) 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖 化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取 り組む農業者への支援を行った。
- (3) 耕畜連携自給飼料確保推進事業(3,040千円)(再掲) 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を 図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料 作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。
- (4) サステナブル畜産システム推進事業 (3,000 千円) (再掲)

県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。

7つの団体により計 16 課題の現地実 証に取り組み、効果を検証するととも に、課題等を把握し、次年度の取組計画 の改善につなげた。

土壌測定診断件数:1,317件 (対前年比108%)

事業対象活動の取組面積:125.7ha (対前年比114% 取組内訳:堆肥施用52.2ha、カバークロップ27.8ha、有機農業45.7ha)

1 ha の遊休農地を解消し、WCSや飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。 (再掲)

発情監視システム (1戸)、分娩監視 システム (1戸)、家畜監視システム (1戸)、給飲水遠隔管理システム (1戸) を整備した。(再掲)

事業の実施状況

効果・評価 農薬・肥料販売店への立入検査:127 件

(5)県産農林水産物等の安全安心確保対策事業(1,686 千円) 農業者等に対する農薬安全使用の指導・啓発、ゴルフ 場や農薬販売店への立入検査による農薬の適正な管理・ 取扱いの指導、肥料販売店への立入検査による適正な販 売の指導等を行った。

また、搾乳衛生指導等や水産医薬品適正使用の研修会 を実施したほか、鶏卵及び養殖魚の安全性確認のため残 留検査を実施又は支援した。

(6) GAP導入支援体制構築事業(1,901千円)

環境保全や農産物の安全性確保のため、生産工程の記録、点検及び評価を行う国際水準GAPの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図った。

①指導活動の推進 (903 千円)

普及指導員等がGAPの指導に必要な知識を習得することにより、GAPの取組みを志向する農業者の認証取得を促進した。

- ②農業教育機関の認証取得支援(291 千円) 次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、G AP認証取得のための審査費用の補助を行った。
- ③農業者への普及啓発 (707 千円) 国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産 者のGAP実践のレベルアップを推進した。

GAP認証取得経営体数:23 経営体 (令和5年度末現在)

事業の実施状況

鳥獣被害防止対策支援事業(8-2-16)

1. 趣旨・概要

野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。

2. 具体的内容

- (1) 鳥獣被害防止対策事業(61,896千円)
 - ①鳥獣被害防止体制整備事業(141千円) 効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の 作成等を行った。
 - ②鳥獣被害防止体制整備支援事業(61,755 千円) 市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲 活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が 取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支 援を行った。

(2) 鳥獣被害防止体制強化事業(850千円)

鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を 図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策 研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入 を促進した。

- (3) 鳥獣捕獲等助成事業(21,230千円)
 - ①有害捕獲奨励事業 (19,082 千円) 有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援 した。
 - ②侵入防止柵等設置助成事業 (1,898 千円) 国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防 止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援し た。
 - ③狩猟免許申請手数料助成事業 (157 千円) 狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町 を支援した。
 - ④捕獲個体処理支援事業(93千円) 捕獲した個体を焼却処理等するため、一時的に保管 する施設を整備する市町を支援した。

(4) カワウ被害対策事業 (2,300 千円)

海面及び内水面において食害等の漁業被害を引き起こ すカワウについて、生息地ごとの調査や被害状況把握の ための胃内容物調査を行った。

効果·評価

有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。

課名:農業生産流通課 (単位:千円) 2. 課総括表

					_	(単位:千円)
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事	(237, 507)	(237, 476)		(31)	卸売市場業務の適正な運営確保の ための経費
0 0 1	業	480, 584	480, 522		62	,
8-3-2	フードバンク活					フードバンクの先進的な取組みの 支援に要する経費
5 5 2	動支援事業	398	397		1	
	かがわの水田農					水田を活用した農産物の需要に応じた生 産力・競争力の向上に要する経費
8-3-3	業競争力強化対 策事業					(うち、生産力向上農業機械等整備事業 は主要施策の成果の概要(8-3-3)に記
	水 尹未	101, 598	98, 791		2, 807	載)
	さぬきの米麦生					水田麦産地生産性向上事業、県産米需要 拡大推進事業、「さぬきの夢」利用拡大
8-3-4	産・販売力向上 事業					推進事業 主要施策の成果の概要
		32, 649	29, 424		3, 225	(8-3-3) に記載
8-3-5	「さぬきの夢」 新品種導入促進					主要施策の成果の概要 (8-3-3) に記載
	事業	11, 855	9, 392		2, 463	
8-3-6	米麦収益向上事					主要施策の成果の概要 (8-3-3) に記載
	業	2, 207	1, 537		670	
8-3-7	地域特用作物等 産地支援事業		_			主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
	性地又援事業 かがわ園芸産地	812	78		734	主要施策の成果の概要
8-3-8	生産力強化総合	105.015			4 00=	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	対策事業	167, 947	162, 962		4, 985	県オリジナル品種の登録、園芸種
8-3-9	園芸優良種苗対 策事業	10 750	10 005		001	苗の安定供給に要する経費
		19, 758	18, 867		891	野菜の価格安定対策に要する資金
8-3-10	野菜価格安定対 策事業	1, 362	1, 303		59	の造成に係る経費
	データを活用し	1, 302	1, 505		99	データ駆動型農業の実践体制づくり支援
8-3-11	た営農システム	401	383		18	事業 主要施策の成果の概要(8-5-11)に記載
	確立支援事業	(266, 715)	(199, 270)		(67, 445)	主要施策の成果の概要
8-3-12	産地生産基盤パ ワーアップ事業	266, 715	199, 270		67, 445	(8-3-3) に記載
	1	200, 110	100, 210		01, 110	かがわ花き生産振興事業
8-3-13	かがわ花き産業					主要施策の成果の概要(8-3-3)に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校
	振興事業	11, 553	11, 175		378	生花いけバトル開催事業 主要事業の概要 (8-3-16) に記載
	果樹産地生産シ	11,000	11,110		0.0	香川県果樹農業振興計画の策定・
8-3-14	ステム確立事業	443	337		106	実行に要する経費
	県産農林水産物				100	主要施策の成果の概要
8-3-15	等の安全安心確 保対策事業	1, 656	1, 566		90	(8-2-10) に記載
	県産農産物ブラ	<u> </u>	<u> </u>			「さぬき讃シリーズ」プロモーション事
8-3-16	ンド力総合強化 事業	11, 864	11, 735		129	業 主要施策の成果の概要(8-3-16)に記載
0.0.15	肥料価格高騰緊	(77, 200)	(41, 644)		(35, 556)	主要施策の成果の概要
8-3-17	急支援事業	77, 200	41, 644		35, 556	(8-4-5) に記載
0 0 10	輸出産地づくり					主要施策の成果の概要
8-3-18	推進事業	44, 600	29, 507		15, 093	(8-3-16) に記載
0_0_10	施設園芸セーフ					
8-3-19	ティーネット加 入促進支援事業	46, 000		46, 000		

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブ生産拡 大加速化事業	11, 071	10, 732		339	主要施策の成果の概要 (8-3-22) に記載
8-3-21	オリーブ新品種 普及促進事業	4, 091	3, 773		318	主要施策の成果の概要 (8-3-22) に記載
8-3-22	オリーブオイル 品質向上対策事 業	3, 480	3, 076		404	主要施策の成果の概要 (8-3-22) に記載
8-3-23	中山間地域所得 確保推進事業	5, 000	5, 000			農業の6次産業化等促進事業 主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-3-24	県産オリーブ トップブランド 普及啓発事業	3, 106	3, 052		54	主要施策の成果の概要 (8-3-22) に記載
8-3-25	オリーブ公園管 理事業	13, 400	13, 400			香川県オリーブ公園の指定管理者 への管理運営委託に要する経費
8-3-26	給与費	211, 068	210, 642		426	農業生産流通課職員の給与費等 給料107,065、職員手当等 63,694、共済費37,916
	課計	(581, 422) 1, 530, 818	(478, 390) 1, 348, 565	46, 000	(103, 032) 136, 253	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況(R6.3.31現在)

課名:農業生産流通課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
農業生産流通課	(1) 28	[1] 2	[1] (1) 30	産前休暇1名
合計	(1) 28	[1] 2	[1] (1) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で 勤務する者を()外書きにより記載。

事業の実施状況

農産物の安定供給(8-3-3)

1. 趣旨・概要

農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援した。

効果・評価

3. 指標

県オリジナル品種の作付面積(野菜、 果樹、花き、オリーブ) (ha)

基準値	実績値	目 標 値		
(R 元)	(R4)	(R7)		
246	266	300		

ブランド農産物の生産量 (t)

	•	
基準値	実 績 値	目 標 値
(H27~R元	(R4)	(R7)
の平均)		
37, 960	34, 170	41, 810

2. 具体的内容

- (1) 米麦食料自給力向上生産振興事業(64,592千円)
 - ①米麦収益向上事業(1,537千円)

主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用 米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立による非主 食用米への円滑な転換、実需者ニーズに対応した品種 の導入による二毛作の推進により、米麦生産者の収益 性向上を図った。

- ②「さぬきの夢」新品種導入促進事業(9,392千円) 「さぬきの夢」新品種の生産体制を確立するととも に、小麦の品質を測定する機器の整備や実需者の評価 を行うことにより、早期実用化・導入促進を図った。
- ③生産力向上農業機械等整備事業(24,239千円) 認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、高品質 化や省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援 するとともに、主要農作物種子の高品質化や生産向上 につながる営農用機械・器具の導入を支援した。
- ④水田麦産地生産性向上事業(22,130千円)

「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進、 営農技術や機械・施設の新規導入により生産性向上を 図る産地や農業者の取組みを支援した。

⑤県産米需要拡大推進事業(5,598千円)

「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の 強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校 給食への利用促進に加え、県産米を使った中食向けの 新商品開発を支援し、需要創出キャンペーンを行った。

⑥「さぬきの夢」利用拡大推進事業(1,696 千円)

「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」を利用していないうどん店など実需者に、「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の

「おいでまい取扱店」: 224 店舗 (令和5年度末現在)

小麦「さぬきの夢」 取扱店舗数 (店舗)

基準値	実績値	目標値		
(R2)	(R5)	(R7)		
85	166	210		

事業の実施状況

効果・評価

開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増や して、「さぬきの夢」の利用拡大を図った。

- (2)かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業(363,772千円)
 - ①かがわ園芸産地強化支援事業(4,518千円)

「さぬき讃フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。

- ②かがわ園芸産地生産力強化対策事業(154,684 千円) 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を 図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等 の整備に対する助成を行った。
- ③産地生産基盤パワーアップ事業(199,270千円) イチゴ産地の収益力強化を図るため、低コスト耐候 性ハウス及び集出荷貯蔵施設の導入を支援した。
- ④かがわ農福連携活動推進事業(92千円) 障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する 作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活 動の強化を図った。
- ⑤かがわ花き生産振興事業(1,540千円) 「香川県花き振興計画」に基づき、県オリジナル品 種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地 づくりを推進した。
- ⑥次世代につなぐ生産基盤強化推進事業(2,283 千円) 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイ プハウスの自力施工研修を実施した。
- ⑦園芸産地における事業継続強化事業(666 千円) 災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策 定を支援した。
- ⑧盆栽産地基盤強化対策事業(719千円) 輸出用盆栽の栽培技術の確立や、デジタル技術を活用した物流体制の効率化の取組みを支援した。
- (3) 新品種・新技術の開発(33,150千円)

消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の 育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の 開発・実証に取り組んだ。

- ①地球温暖化に対応した新品種開発事業(2,201千円) 地球温暖化に対応した県オリジナル品種(水稲、イ チゴ、カンキツ)の開発に取り組んだ。
- ②土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業(2,200千円) 農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、 土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握 し、収量・品質等との関係を解明することにより、新

品種開発取組品目数:3品目(水稲、イチゴ、カンキツ)

技術開発取組品目数:1品目(レタス)

4.	主要施策の成果の概要	
	事業の実施状況	効果・評価
	たなほ場管理技術を開発した。 ③キウイフルーツ新品種の早期生産技術開発事業 (1,940 千円) キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、 品種特性の確認と、それに応じた栽培・貯蔵技術の確	技術開発取組品種数:1品種(さぬきエメラルド)
	立を図った。 ④次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業 (19,731 千円) 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウス に高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人 と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実 証に取り組んだ。	技術開発取組品目数:5品目(アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ)
	⑤次世代の露地野菜高収益モデル確立事業(2,714千円) 長期収穫が可能な露地栽培に適したアスパラガス や、米麦との二毛作体系に適したニンニクの、栽培技 術開発や系統選抜を実施した。	技術開発取組品目数:2品目(アスパラガス、ニンニク)
	術開発や系統選抜を実施した。 (⑥DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業(第2期) (4,364千円) DNAマーカー育種等の先端技術の開発、応用研究に取り組み、品種開発力の高度化を推進した。	DNAマーカー活用取組品目数:4品目 (小麦、アスパラガス、カンキツ、オリーブ)

3. 指標

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況

効果・評価

農産物の需要拡大(8-3-16)

1. 趣旨·概要

県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。

また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、 県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進する とともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次 産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支 援を行った。

2. 具体的内容

- (1) 農産物ブランド力強化事業 (28,664 千円)
 - ①県産米需要拡大推進事業(5,598千円)(再掲)

「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の 強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校 給食への利用促進に加え、県産米を使った中食向けの 新商品開発を支援し、需要創出キャンペーンを行った。

- ②「さぬきの夢」利用拡大推進事業(1,696 千円)(再掲) 「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬ きの夢」を利用していないうどん店など実需者に、「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、 「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増やして、「さぬきの夢」の利用拡大を図った。
- ③「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業(14,265千円)
 - (i)「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業

(11,735 千円)

「さぬき讃シリーズ」について、生産者やさぬき 讃サンはなやか大使等と連携した多様な媒体を活用 した情報発信、かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェアや産地交流会、主要市場でのトップセールスな ど、県内外におけるプロモーション活動の実施によ り認知度向上及び消費拡大を図るとともに、鮮度保 持、出荷調整技術等の検討、栄養機能性成分の分析 等により強みを強化し、県産農産物のブランド化を 図った。

- (ii) かがわ花き需要拡大推進事業(2,530 千円) 県産花きをPRするロゴマークを活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。
- ④全国高校生花いけバトル開催事業(7,105 千円) 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い

「おいでまい取扱店」: 224 店舗 (令和5年度末現在)(再掲)

小麦「さぬきの夢」取扱店舗数

 (再掲)
 (店舗)

 基準値
 実績値
 目標値

 (R2)
 (R5)
 (R7)

 85
 166
 210

「さぬき讃フルーツ」販売単価(令和 4年産)は1,211円/kgであり、対象品 種より約8%高で有利販売されている。

「さぬき讃フルーツ」認定生産者数: 55 団体・個人(令和5年度末現在) 「さぬき讃ベジタブル」認定生産者数: 67 団体・個人(令和5年度末現在) かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェア 開催回数:36 回(令和5年度)

事業の実施状況

効果・評価

世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、新たなにぎわい創出を図った。

(2)かがわ農水産物地産地消推進事業(7,828千円)(再掲) 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関 との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや 県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNS による情報発信、学校等と連携した出前授業や生産者と の交流給食、農作業体験(延べ108校)などにより、「食」 や「農」に対する理解を促進した。

また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のPR資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した産地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。

(3) 県産農水産物学校給食利用拡大事業(16,499千円) (再掲)

毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、「食」を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図った。

- (4) 農畜水産物輸出促進対策事業(31,408千円)
 - ①輸出産地づくり推進事業(29,507千円)
 - ・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定支援
 - ・生産・加工体制の構築、事業効果の検証・改善支援
 - ②GAP導入支援体制構築事業(1,901千円)(再掲)
 - ・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進
 - ・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査 費用の補助
 - ・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産 者のGAP実践のレベルアップを推進 など
- (5)農業の6次産業化等促進事業(10,937千円)

農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会の開催(3回)や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言(5者)を行った。

また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行った。

かがわ地産地消協力店

新たに7店舗登録し、計384店舗となった。(再掲)

県内12市町等の小中学校で実施(再掲)

輸出事業計画の策定者数:9事業者 (令和5年度末現在)

GAP認証取得経営体数:23経営体 (令和5年度末現在)(再掲)

新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数 [累計] (経営体)

基 準 値 (R2)	実 績 値 (R 5)	目 標 値 (R 7)
118	151	168

研修会参加者数:54名

事業の実施状況	効果・評価
市場調査によりオリーブ葉パウダーの食品としての評価を	
得るとともに、菓子メーカーとのマッチングにより商品開発	
につなげるなど、中山間地域における所得確保計画の作成・	
実践を支援した。	
-	

事業の実施状況

オリーブ産業基盤強化事業(8-3-22)

1. 趣旨·概要

オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。

2. 具体的内容

(1) オリーブ生産拡大加速化事業(10,732 千円)

オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、排水・防獣施設、果実加工用機械等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。

また、オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭 そ病」の対策として、遺伝子レベルの研究により同病抵 抗性の評価手法を確立するため、DNA抽出方法を確立 するとともに、遺伝子解析を行った。

(2) オリーブ新品種普及促進事業 (3,773 千円)

県オリジナル新品種の生育・加工特性を図るための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。

(3) オリーブ商品高品質化支援事業(4,861 千円)(再掲) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイル の品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリー ブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者 による新たなオリーブ商品の開発を支援した。

また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC (インターナショナル・オリーブ・カウンシル) の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に ISO17025 認定を、令和4年11月には IOC 認定を取得し、令和5年も引き続き認定を取得した。

(4) オリーブオイル品質向上対策事業 (3,076 千円)

「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC の認定を 6 か年連続で取得した。また、展示会等への出展、 PR動画やテイスティン

効果・評価

3. 指標

県オリジナル品種の作付面積(野菜、 果樹、花き、オリーブ)(再掲)(ha)

基準値	実績値	目標値
(R 元)	(R4)	(R7)
246	266	300

オリーブ栽培面積: 224ha (増減なし) オリーブ生産量: 507t (前年比 133t 増)

オリーブ新品種栽培面積:8ha

技術支援した県内企業5社のオリーブ オイルが品評会で入賞(再掲) 技術支援により、新たに商品化されたオ リーブ商品数16件(再掲)

認定製造事業者数:34 事業者

事業の実施状況 効果・評価 グマップの作成により、制度のPRと定着を図った。 (5) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内 外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。	
(5) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
(5) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
(3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
(3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者 を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事 業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内	
クト C V プロの人口反 円 工 こ 行行負 1/4人 (C 以 ソ ルロ / V / C。	
	1

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
	端末機器管理					端末機器管理等に要する経費
8-4-1	委託料	1, 492	1, 491		1	
8-4-2	畜産経営安定 対策事業	10, 983	10, 386		597	家畜・畜産物の価格変動による 損失を補てんする生産者積立等 に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対 策事業	378	363		15	乳用牛群検定により乳用牛群の 遺伝的能力を向上させ、酪農経 営の安定化を推進する経費
8-4-4	飼料対策事業	12, 911	12, 453		458	自給飼料の生産コストの低減・生 産技術の確立及び流通飼料の適正 使用と品質向上に要する経費
8-4-5	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	2, 264, 569	1, 754, 306	499, 969	10, 294	主要施策の成果の概要 (8-4-5) に記載
8-4-6	かがわオリー ブ畜産プロ ジェクト事業	23, 410	21, 726		1, 684	主要施策の成果の概要 (8-4-6) に記載
8-4-7	酪農経営活性 化支援対策事 業	1, 063	1, 062		1	主要施策の成果の概要 (8-4-6) に記載
8-4-8	サステナブル 畜産システム 推進事業	3, 000	3, 000			主要施策の成果の概要 (8-2-10) に記載
8-4-9	県産畜産物生 産流通対策事 業	10, 030	9, 454		576	県産畜産物の流通消費対策及び 生産対策に要する経費
8-4-10	畜産振興総合 対策推進事業	929	702		227	畜産経営技術高度化推進、家畜の 伝染病に関する情報の収集や畜産 物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策 事業	1, 105	963		142	種雄家畜の検査事業、畜産共進 会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強 化対策事業	(46, 075) 46, 288	(46, 075) 46, 280		8	主要施策の成果の概要 (8-4-6) に記載
8-4-13	家畜保健衛生 所維持管理費	12, 608	12, 105		503	家畜保健衛生所等の維持管理に 要する経費
8-4-14	家畜衛生指導 事業	402	173		229	家畜保健衛生業務及び家畜人工 授精業務、動物薬事指導に要す る経費
8-4-15	家畜伝染病予 防事業	29, 572	28, 174		1, 398	家畜防疫に要する経費
8-4-16	鳥インフルエ ンザ特別対策 事業	(354, 522) 1, 621, 515	(230, 513) 344, 464	973, 737	(124, 009) 303, 314	主要施策の成果の概要 (8-4-16) に記載
8-4-17	特定家畜伝染 病防疫対応強 化事業	(1, 240) 34, 154	(57) 31, 328		(1, 183) 2, 826	主要施策の成果の概要 (8-5-11) に記載
8-4-18	牛海綿状脳症 (BSE)検 査推進事業	5, 712	5, 533		179	主要施策の成果の概要 (8-5-11) に記載
8-4-19	魅力ある人材 育成確保等対 策事業	464	464			公務員獣医師確保のため全国の 獣医系大学へのリクルート活動 に要する経費
8-4-20	畜産試験場試 験研究費	17, 428	16, 610		818	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-21	畜産試験場運 営管理費	22, 322	21, 613		709	畜産試験場の運営管理に要する 経費
8-4-22	生産改良事業	35, 018	33, 945		1, 073	種牛改良事業、酪農改良事業及 び養鶏改良事業等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-23	試験研究情報 強化対策事業	67	58		9	畜産農家等に対する試験研究成 果の情報提供に要する経費
8-4-24	競争的研究資 金対応事業	998	998			国等の競争的資金制度を活用し た畜産物の開発等に要する経費
8-4-25	給与費	648, 606	643, 778		4, 828	畜産課職員等の給与費等 給料294,520、職員手当等 184,203、共済費101,734
	課計	(401, 837) 4, 805, 024	(276, 645) 3, 001, 429	1, 473, 706	(125, 192) 329, 889	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:畜産課

(単位:人)

1 11 - 11 - 5 - 51	定数内	定数外	合 計	7.115	-1~	(12.77)
本課・出先名称	職員数	職員数	職員数	備	考	
畜産課	18		18			
東部家畜保健衛生所	14	3	17			
西部家畜保健衛生所	14	3	17			
畜産試験場	17	25	42			
小豆総合事務所家畜保 健衛生室	1	2	3			
合計	64	33	97			

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
原油価格・物価高騰対策 (8-4-5) 1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家 に支援等を行った。	
2. 具体的内容 (1)配合飼料価格等高騰緊急支援事業(1,754,306 千円) 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にあ る畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜 産経営の維持を図った。	
(2) 肥料価格高騰緊急支援事業(41,644 千円) 肥料価格が高騰する中、化学肥料使用量低減に取り組 む農業者に肥料価格上昇分の一部を支援することで、農 家経営への影響を緩和するとともに化学肥料使用量の低 減を進めた。	

事業の実施状況

かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業(8-4-6)

1. 趣旨·概要

「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ 地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤 の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への 販売促進を行った。

2. 具体的内容

- (1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業 (6,060 千円)
 - ①オリーブ牛生産拡大事業(4,848千円) 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。
 - ②オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業(1,212千円) 県外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛 の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、 県内生産者が、県外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を 導入する場合に補助を行った。
- (2) 高品質型オリーブ豚造成事業 (5,055 千円)

「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質 向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試 験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ 豚」の造成のための種豚を作成した。

- (3) オリーブ地鶏生産システム強化対策事業(6,863 千円) 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵の供給体制を構築した。
- (4) オリーブ畜産物ブランド化推進事業(3,748 千円) オリーブ牛は HP・SNS 等を通じた情報発信を行いブランド力の強化を図った。オリーブ豚は坂出市での学校給食及び食育授業を実施、オリーブ夢豚プレゼントキャンペーンを実施し、認知向上、販売促進を強化した。オリーブ地鶏は地域情報誌でのレシピ公開、オリーブ地鶏プレゼントキャンペーン等で認知向上を図った。
- (5) 酪農経営活性化支援対策事業 (1,062 千円) 畜産試験場に高能力な和牛繁殖雌牛を導入し、その受 精卵を酪農家へ販売することにより、酪農家の経営支援 を図った。
- (6) 畜産収益力強化対策事業(46,280千円)

畜産農家、JA、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援

効果·評価

オリーブ牛 2,725 頭、オリーブ夢豚 3,351 頭、オリーブ豚 13,866 頭、オリーブ眺 101,248 羽を生産、販売した。

6戸のオリーブ牛生産農家が増頭を 行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。

3頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。

高能力な和牛繁殖雌牛1頭を鹿児島 県内より導入した。受精卵の販売は令和 6年度から実施する。

事業の実施状況	効果・評価
及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施	
設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。	
東讃畜産クラスター協議会の1経営体 (東かがわ市) が、	
当該事業を活用して肥育牛舎を新設した。	
当成事来を旧用して記り下音を利取した。	

課名: 畜産課 4. 主要施策の成果の概要 事業の実施状況 効果・評価 鳥インフルエンザ特別対策事業(8-4-16) 1. 趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防 疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内 の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥イ ンフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に 対して、経営の継続に向けた支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業(119,559千円) 消石灰配付 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の 令和6年2月:168農場、6,842袋 防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材のほ か、農場消毒業務、汚染物品運搬業務、埋却業務、消毒 ポイント業務等の委託、県外獣医師の派遣に係る旅費等 の経費を措置した。また、県内全養鶏場に消石灰を1回 配付し、消毒の徹底を指導するとともにまん延防止対策 を実施した。 (2) 鳥インフルエンザ緊急対策資金利子・保証料補給事業 │ 利子・保証金補給:1件 (133 千円) 令和4年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴い、 経済的に影響を受けた農家の経営継続を支援するため、 国からの手当金等交付までのつなぎ融資に対する利子・ 保証金の補給を実施した。 (3) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業 2養鶏業者 (224,772 千円) 令和4年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移 動制限や搬出制限措置に伴う、売上の減少や飼料費・保 管費・輸送費等の増加について支援を実施した。

課名:土地改良課 (単位:千円)

		<u> </u>		<u> </u>		(単位:千円)
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事 業(一般型)(離島 分)	7, 350		7, 350		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-2	県営ため池等整備事 業(地域ため池総合 整備事業)(離島	(7, 590) 46, 440	(7, 590) 44, 380	2, 060		主要施策の成果の概要 (8-5-17)に記載
	分) IB 然如此是1.14	(7, 819)	(7, 819)	2,000		県管理施設である海岸保全施設及
8-5-3	県管理施設改修 事業	95, 042	79, 418	15, 602	22	び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-4	県営土地改良予 定地区調査費	30, 558	30, 558			次年度以降の実施予定地区につい て調査し、県営土地改良事業計画 を策定するための経費
8-5-5	土地改良施設維 持管理適正化事 業	32, 280	32, 280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-6	土地改良財産管 理費	113, 254	112, 978		276	野口ダムの管理及び土地改良財産 の管理に要する経費
0. 5. 7.		(115, 370)	(107, 583)		(7, 787)	土地改良事業の推進を図るための
8-5-7	土地改良推進費	137, 827	129, 990		7,837	指導監督等に要する経費
8-5-8	土地改良調査費	506	500		6	土地改良事業実施に伴う各種調査 を国からの委託により実施するた めの経費
8-5-9	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、 電子納品・情報共有システムを運 用するための経費
8-5-10	団体営土地改良 事業	(335, 220) 1, 284, 577	(333, 551) 949, 771	326, 995	(1, 669) 7, 811	田んぼダム推進事業 主要施策の成果の概要 (8-5-10) に記載 団体営農業水路等防災減災対策事業
		(280, 711)	(280, 678)	320, 993	(33)	主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載 主要施策の成果の概要
8-5-11	経営体育成基盤 整備事業	1, 176, 969	692, 327	483, 246	1, 396	(8-5-11) に記載
	県営基幹水利施	(191, 926)	(191, 926)	100, 210	1, 550	主要施策の成果の概要
8-5-12	設ストックマネ ジメント事業	716, 153	554, 428	161, 628	97	(8-5-11) に記載
8-5-13	国営かんがい排 水事業香川用水 二期地区負担金	55, 208	55, 207		1	主要施策の成果の概要 (8-5-11) に記載
8-5-14	香川用水施設緊 急対策事業市町 負担金	5, 656	5, 656			主要施策の成果の概要 (8-5-11) に記載
8-5-15	香川用水事業推 進費	19, 060	19, 059		1	香川用水関連事業の円滑な推進を 図るための経費
8-5-16	香川用水記念公	(18, 888)	(18, 788)		(100)	香川用水記念公園の運営管理に要する経費
0 0 10	園管理運営事業	82, 388	82, 288		100	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
8-5-17	県営ため池等整 備事業(一般	(348, 037)	(338, 896)		(9, 141)	主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
0 11	型)	940, 029	684, 076	246, 750	9, 203	
8-5-18	小規模ため池防 災対策特別事業	(2, 250) 65, 950	(2, 250) 26, 174	39, 776		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
0 5 10	県営ため池等整備	(537, 670)	(533, 488)	,	(4, 182)	主要施策の成果の概要
8-5-19	事業(地域ため池 総合整備事業)	2, 236, 243	1, 145, 027	1, 086, 853	4, 363	(8-5-17) に記載
8-5-20	県営ため池緊急防 災対策事業(耐震	(60, 000)	(60, 000)			主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
	性点検調査)	93, 158	78, 092	15, 066		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-21	県営海岸堤防老 朽化対策事業	21, 000	10, 499	10, 500	1	県が管理する海岸保全施設の長寿 命化対策のための経費
8-5-22	ため池ハザード マップ支援事業	(13, 000) 13, 000	(13, 000) 13, 000			市町が行うハザードマップの作成 支援のための経費
8-5-23	ため池保全管理 センター支援事 業	21, 000	21,000			主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-24	ため池監視・管 理体制強化事業	111, 000	44, 176	66, 824		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-25	団体営農地災害 復旧事業	18, 074	4, 032	11, 304	2, 738	R5年災により被災した農地災害復 旧工事等の促進を図るための経費
8-5-26	団体営農業施設 災害復旧事業	48, 655	2, 336	37, 005	9, 314	R5年災により発生した農業施設災 害復旧工事等の促進を図るための 経費
8-5-27	給与費	918, 532	917, 132		1, 400	土地改良課職員等の給与費 給料478,762、職員手当等 284,967、共済費153,403
	課計	(1, 918, 481) 8, 290, 264	(1, 895, 569) 5, 734, 739	2, 510, 959	(22, 912) 44, 566	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)				課名:土地改良課 (単位:人)
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
土地改良課	24	1	25	休職1名
東讚土地改良事務所	32	[1] 6	[1] 38	休職1名
中讚土地改良事務所	33	[1] 10	[1] 43	育児休業1名
西讚土地改良事務所	31	[1] 15	[1] 46	産前休暇1名
小豆総合事務所土地改 良課	7		7	
合計	127	[3] 32	[3]159	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

事業の実施状況

多面的機能の維持(8-5-10)

1. 趣旨・概要

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。

2. 具体的内容

(1) 多面的機能支払事業(703,987千円)

農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。

①多面的機能支払交付金(675,023千円)

地域資源の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。

②多面的機能支払推進交付金(21,726千円)

事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、 指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川 県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要す る経費を助成した。

③田んぼダム推進事業 (7,238 千円)

流域治水の一環として田んぼダムに取り組む地区に対して必要経費を助成するなど、田んぼダムの普及拡大を図った。

(2) 中山間地域等直接支払事業(279,039千円)

中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多 面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づい た継続的な農業生産活動などに対して助成した。

①中山間地域等直接支払交付金(275,821千円)

地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか11市町に対して助成した。

②中山間地域等直接支払推進交付金(2,571千円)

中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金 の適正な交付のため、県において推進活動を実施す るとともに、高松市ほか9市町における推進活動に 対して助成した。

③中山間地域等集落機能強化事業(647千円)

中山間地域の活性化を図るための研修会・意見交換会を開催するとともに、中山間地域等直接支払の 2集落協定に対して、次期対策継続に向けた活動体制の強化を支援した。

効果・評価

3. 指標

多面的機能の維持・発揮活動を行う農 用地面積 (ha)

基準値	実 績 値	目 標 値
(R2)	(R5)	(R7)
14, 280	15, 337	15, 500

事業の実施状況

生産性を高める基盤整備の推進 (8-5-11)

1. 趣旨·概要

担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。

また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやICT等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。

家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫 対応を迅速に行った。

2. 具体的内容

(1) 基盤整備の推進(1,191,674千円)

農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、 担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、 ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、 農道等の整備を推進した。

- ①経営体育成基盤整備事業(692,327千円)
- ②農業体質強化基盤整備促進事業(466,005千円)
- ③地域計画実現化促進生産基盤整備事業(28,787千円)
- ④農地維持管理省力化事業(4,555千円)

(2) 農業用水の確保事業 (615,291 千円)

老朽化している基幹的な農業用用排水施設の計画 的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイク ルコストの低減を図った。

- ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 (55,207 千円)
- ・香川用水施設緊急対策事業市町負担金(5,656 千円)
- ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (554,428 千円)

満濃池幹線2期地区ほか10地区(新規1地区、 継続5地区、調査計画5地区)

(3) スマート農業推進事業 (24,761 千円)

農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。

①スマート農業普及啓発促進事業 (478 千円)

スマート農業への理解や関心を高めるため、県域でのスマート農業研修会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催した。

効果・評価

3. 指標

ほ場整備面積〔累計〕

(ha)

基 準 値 (R2)	実 績 値 (R 5)	目 標 値 (R 7)
7, 678	7, 742	7, 803

スマート農業技術導入経営体数: 134 経営体(令和5年度末現在)

事業の実施状況

効果・評価

②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業

(383 千円)

生産者の経験や勘に頼る部分が大きい果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用して、ハウス内の温度や CO₂ 濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行った。

- ③スマート農業技術導入支援事業(1,169千円) スマート農業技術の効率的な導入を促進するため、農作業受託などを行うサービス事業体が行う必要なスマート農業機器等の導入を支援した。
- ④次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業 (19,731 千円) (再掲)

野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、 人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。

⑤サステナブル畜産システム推進事業

(3,000 千円) (再掲)

県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・ リモート化し、人の作業量を削減することができる機 器の整備に要する経費を支援した。

- (4)特定家畜伝染病防疫対応強化事業(31,328千円)
 - ①特定家畜伝染病防疫対応強化事業(23,753千円)

令和3年9月に改定した県の防疫マニュアルに基づき、鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、飼養衛生管理基準の概要や遵守のポイント等について研修会を実施した。

また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器の校正、鳥インフルエンザや豚熱遺伝子検査等7項目の外部精度管理を実施し、全て合格した。

- ②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業(6,437千円) 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生予防の ため、養鶏農場、養豚農場へ消石灰を配付し、発生防 止に努めた。
- ③特定家畜伝染病防疫資材整備事業(1,138千円) 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、 直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。
- (5) 牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業(5,533千円)
 - ①BSE検査推進事業(4,733千円)

牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた 48 か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、す スマート農業機器を導入したサービス 事業体数:1社

技術開発取組品目数:5品目(アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ)(再掲)

発情監視システム(1戸)、分娩監視システム(1戸)、家畜監視システム(1戸)、 戸)、給飲水遠隔管理システム(1戸)を 整備した。(再掲)

養鶏農場

令和5年10月:174農場、7,195袋

養豚農場

令和5年12月:25農場、621袋 令和6年2月:23農場、544袋

課名:土地改良課、農業経営課、農業生産流通課、畜産課、農村整備課

4 主要施策の成果の概要

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
べて陰性であることを確認した。	
②BSE検査円滑化推進事業(800 千円)	
農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検	
査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設	
の管理運営の支援を行った。	
の自己に行うた。	

事業の実施状況

ため池の整備等事業 (8-5-17)

1. 趣旨·概要

地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な防災対策を実施した。

2. 具体的内容

- (1) ため池緊急防災対策等事業 (104,266 千円)
 - ①県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) (78,092 千円)

香川地区(新規1地区)

- ②小規模ため池防災対策特別事業(26,174千円) 綾川地区ほか8地区(新規6地区、継続3地区)
- (2) ため池の整備(1,873,483千円)
 - ①県営ため池等整備事業(一般型)(684,076 千円) 藤九郎池地区ほか13地区(継続9地区、調査計画 5地区)
 - ②県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) (1,189,407千円) 丸亀南部地区ほか18地区(新規6地区、継続9地 区、調査計画4地区)
- (3) ため池保全管理センター支援事業 (21,000 千円) ため池状況調査等
- (4) ため池監視・管理体制強化事業(44,176千円) さぬき市地区ほか6地区(新規7地区)
- (5) 団体営農業水路等防災減災対策事業 (15,386 千円) 満濃池地区ほか1地区 (新規2地区)

効果・評価

3. 指標

防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修) (箇所)

基 準 値 (R2)	実 績 値 (R5)	目 標 値 (R7)
3, 541	3, 583	3,651

課名:農村整備課___(単位:千円) 2. 課総括表

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
	中山間地域総合	(59, 580)	(59, 580)			主要施策の成果の概要
8-6-1	整備事業(離島分)	335, 730	278, 652	57, 040	38	(8-6-7) に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1, 266	1, 266			農業農村整備工事積算システムの 運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推 進費	1, 344	1, 344			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払 事業	696, 752	696, 749		3	主要施策の成果の概要 (8-5-10) に記載
8-6-5	中山間地域等直 接支払事業	279, 495	279, 039		456	主要施策の成果の概要 (8-5-10) に記載
8-6-6	農村地域活性化 支援事業	4, 317	4, 295		22	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-7	中山間地域総合	(57, 452)	(57, 452)			主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
	整備事業	459, 812	341, 592	118, 220		
8-6-8	大規模農道整備 事業	290, 832	226, 667	64, 165		主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-9	団体営土地改良 事業	(371, 061)	(369, 456)		(1,000)	に記載(うち農道保全対策事業は)
	. ,	657, 370	541, 810	113, 955	1,605	(8-6-7) に記載) 主要施策の成果の概要
8-6-10	農業集落排水対 策事業	(13, 650) 32, 372	(13, 650) 32, 372			主 安 旭 泉 り 放 未 り 祝 安 (8-6-7) に 記 載
8-6-11	ふるさと・水と 土保全対策事業	18, 000	16, 293		1, 707	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-12	給与費	114, 660	113, 734		926	農村整備課職員の給与費 給料59,524、職員手当等34,561、 共済費19,649
	課計	(501, 743) 2, 891, 950	(500, 138) 2, 533, 813	353, 380	(1, 605) 4, 757	
		2,001,000	2, 550, 510	500,000	1, 101	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:農村整備課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

事業の実施状況

農村の総合整備と活性化事業(8-6-7)

1. 趣旨·概要

農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。

2. 具体的内容

(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援

(620,322千円)

①地域特用作物等產地支援事業(78千円)

地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定 化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施 した。

②中山間地域総合整備事業(620,244千円)

中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を 実施した。

まんのう地区ほか3地区(継続4地区)

(2) 農村地域の活性化支援(20,588 千円)

農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保 の取組みへの助成を行った。

①かがわの農泊推進事業(4,295千円)

農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。

- ②中山間ふるさと・水と土保全対策事業(16,293 千円) 中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活 かした活性化活動の調査研究のほか、写真コンテス ト、小学生向けバスツアー、棚田ライトアップ等のイ ベント開催、保全活動組織の広域化支援、住民組織が 行う保全活動への助成などを行った。
- (3) 農道整備事業 (230,730 千円)

農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域 農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善 を図った。

- ①大規模農道整備事業(226,667千円)
- ②農道保全対策事業(4,063千円)
- (4) 農業集落排水対策事業 (32,372 千円)
 - ①農業集落排水事業(21,372千円)
 - ②農業集落排水施設適正化支援事業(11,000千円)

効果·評価

3. 指標

グリーン・ツーリズム交流施設の体

験・宿泊者数

(人)

基 準 値	実績値	目 標 値
(R3)	(R5)	(R 7)
105, 900	143, 800	171, 400

事業実施地区数:24 地区 (令和5年度までの実績)

(単位:千円)

T .						(単位:十円)
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤 整備事業(離島 分)	46, 504	46, 268		236	主要施策の成果の概要 (8-7-30)に記載
8-7-2	市町離島特定漁 港漁場整備事業	(15, 727) 67, 877	(15, 707) 30, 463	37, 394	(20) 20	主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-3	地方創生港整備 推進交付金事業 (離島分)	(2, 008) 34, 408	(2, 008) 34, 408	,		主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-4	漁港海岸保全施設整備事業(離島分)	(5, 166) 38, 665	(5, 166) 14, 832	23, 833		主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-5	漁船施設指導費	3, 798	3, 198		600	漁船の登録等に要する経費
8-7-6	水産振興総合対 策事業	83, 526	80, 747		2, 779	水産振興対策に要する経費 主要施策の成果の概要 (8-7-6) に記載
8-7-7	ブランド魚種開 発・強化事業	539	361		178	広域共同種苗生産推進に要する経 費
8-7-8	漁業の担い手確 保・育成対策事 業	10, 997	7, 266		3, 731	主要施策の成果の概要 (8-7-8) に記載
8-7-9	栽培漁業推進指 導事業	2, 281	2, 159		122	種苗放流技術及び効果調査の指導 等に要する経費
8-7-10	漁場保全事業	15, 652	14, 386		1, 266	海ごみ対策等に要する経費 (海底堆積ごみ回収事業等は(8- 7-6) に記載)
8-7-11	水産業改良普及 事業	412	312		100	漁業者の資質向上、経営の近代化 を図るため普及員が行う普及活動 に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事業	158, 926	52, 771	105, 000		養殖振興対策に要する経費 (オリーブハマチ飼料安定供給事 業等は (8-7-6) に記載)
8-7-13	ノリ養殖等振興 総合対策事業	(9, 300) 12, 918	(9, 295) 12, 897		(5) 21	主要施策の成果の概要 (8-7-6) に記載
8-7-14	水産業競争力強 化緊急施設整備 事業	622, 000		622, 000		県産水産物の流通強化等を図るため、香川県漁連が行う水産加工処理施設の整備を補助する経費
8-7-15	漁業金融調整費	(45, 530) 63, 208	(45, 267) 62, 861		` ′	漁業近代化資金の利子補給及び漁 業用燃油の高騰に対する支援に要 する経費
8-7-16	漁業共済普及指 導事業	45, 526	45, 137		389	漁業共済制度の普及推進、養殖共 済契約の赤潮特約の掛金補助に要 する経費
8-7-17	水産業協同組合 調査等指導事業	217	62		155	漁協等の業務、会計状況の調査指 導とともに、漁協合併に必要な調 査指導等を行う経費
8-7-18	沿岸漁業改善資 金特別会計繰出 金	31	30		1	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-19	海区漁業調整委 員会費	7, 144	6, 177		967	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する 経費
8-7-20	内水面漁場管理 委員会費	2, 729	2, 417		312	内水面における漁業権設定や水産 動植物の採捕にかかる委員会運営 等に要する経費
8-7-21	漁業調整指導事 業	3, 176	2, 663		513	円滑な漁業操業の確保に関する協 議や漁業免許等の事務に要する経 費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-22	漁業指導事業	19, 034	16, 681		2, 353	漁業指導船「ことぶき」、「ごし き」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推 進事業	1,010	1,006		4	資源管理対象魚種などの漁獲情報 を取得し、資源管理制度を推進す る経費
8-7-24	水産試験場試験 研究事業	22.212	00.400		202	試験研究事業に要する経費 (香川県産オリーブサーモン等開 発事業等は(8-7-6)に記載)
-		32, 816	32, 130		686	<u></u> 種苗生産、栽培漁業センター管理
8-7-25	栽培漁業セン ター事業	126, 263	122, 392		3, 871	に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4, 374	4, 367		7	赤潮に関する基礎的な研究及び東 部瀬戸内海海域における海洋環境 の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営 管理費	9, 096	7, 908		1, 188	
8-7-28	船舶運航管理費	2, 049	1, 987		62	調査船及び作業船の運航管理に要 する経費
8-7-29	水産試験場施設 等整備事業	8, 535	8, 270		265	水産試験場の施設・設備の改修・ 更新に要する経費
8-7-30	水産物供給基盤 整備事業	(47, 545) 288, 078	(47, 545) 154, 511	132, 199	1, 368	主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-31	地方創生港整備 推進交付金事業	(24, 068) 24, 068	(24, 068) 24, 068			主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-32	漁港海岸保全施 設整備事業	(8, 453) 34, 741	(8, 453) 26, 338	8, 403		地震・津波対策事業 主要施策の成果の概要 (8-7-30) に記載
8-7-33	漁港単独県費補 助事業	(42, 135) 116, 135	(40, 428) 75, 997	36, 958	(1, 707) 3, 180	小規模な漁港整備に対する単独県 費補助に要する経費
8-7-34	給与費	458, 224	457, 008		1, 216	水産課職員等の給与費等 給料228,988、職員手当等 135,935、共済費78,171
	課計	(199, 932) 2, 344, 957	(197, 937) 1, 352, 078	965, 787	(1, 995) 27, 092	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:水産課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備	考
水産課	34	6	40		
水産試験場	19	9	28		
合計	53	15	68		

事業の実施状況

水産振興総合対策事業(8-7-6)

1. 趣旨・概要

香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・ 生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、 売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとと もに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や 販路拡大に取り組んだ。

また、幼稚魚が育つ良好な生育環境の保全を推進するため、海底堆積ごみの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。

2. 具体的内容

- (1) オリーブハマチ飼料安定供給事業 (906 千円) 飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用 専用園による収益性及び効率的な乾燥方法の検討を行っ た。
- (2) 香川県産オリーブサーモン等開発事業(6,545 千円) 系統内選抜により成長が優良な養殖用サーモン種苗を 確保し、本県の海域に適した種苗作出技術の開発を実施 するとともに、オリーブサーモンの実用化に向けオリー ブ葉を配合した飼料の給餌試験を行った。
- (3) ハマチ人工種苗養殖モデル事業 (1,444 千円) 県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種 苗を用いて養殖を行った事業者への支援や、その飼育デ ータの分析を行った。
- (4) 魚類養殖業競争力強化事業 (311 千円) 販路拡大や他事業者との差別化を図るために、水産エコラベルの認証の取得を目指す漁業関係団体に対して支援を行った。
- (5) 県産ノリ品質向上・生産安定化事業 (12,897 千円) 県産ノリの生産安定化を図るため、クロダイによる食 害対策として、防除網の導入支援や捕獲試験のほか、買 取りしたクロダイを用いた加工品を学校給食へ提供する 取組みを行うとともに、色落ち対策として、陸上施設での栄養塩添加による効果試験を行った。
- (6) ナルトビエイ被害対策事業 (548 千円)

二枚貝の食害被害等、漁業に深刻な影響をもたらしているナルトビエイについて、効果的な対策を検討するため、ナルトビエイの出現状況や成熟・食性などの生態の調査を実施した。

効果・評価

3. 指標

オリーブ水産物の生産尾数[累計]

(万尾

基 準 値	実績 値	目標値	
(H28∼R2)	(R3∼R5)	(R3∼R7)	
130. 0	61. 6	141. 4	

水産エコラベル認証取得件数[累計] (件)

		(117
基準 値	実 績 値	目標値
(H28∼R2)	(R3∼R5)	(R3∼R7)
2	3	10

- 316 -

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
(7) タイラギ資源増大技術開発事業(4,792 千円) 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調 査や放精・放卵を誘発するペプチド投与による採卵試験、 種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、母貝団地 造成試験等を実施した。	
(8) タコ類ブランド強化推進事業(5,401 千円) タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ 及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を 実施した。	
(9) さぬきのおいしい魚介類増殖技術実用化試験事業 (962 千円) 漁獲量が減少しているナマコの資源増大を図るため、	
種苗生産技術の開発や放流を実施した。	
(10) 海底堆積ごみ回収事業(11,223 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市 町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収 作業及びその処理経費に対する補助を行った。	

事業の実施状況

漁業の担い手確保・育成対策事業(8-7-8)

1. 趣旨・概要

将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業者確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。

2. 具体的内容

(1)「かがわ漁業塾」事業(1,977千円)

知識や経験のないUJIターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和5年度には、漁業塾に1名が入塾し、修了した。

また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等(147箇所)にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに参加した。

(2) 新規漁業就業者独立給付金事業(2,103千円)

独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、延べ対象者7名に総合的な支援を行った。

効果・評価

3. 指標

新規漁業就業者数 〔累計〕 (人)

基 準 値	実 績 値	目標値	
(H28∼R2)	(R3∼R5)	(R3∼R7)	
149	89	165	

課名: 水産課

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況

水産物供給基盤整備事業(8-7-30)

1. 趣旨·概要

沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。

2. 具体的内容

- (1) 漁港の整備(211,351千円)
 - ①市町離島特定漁港漁場整備事業(30,463 千円) 伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。

事業主体: 観音寺市 事業内容: 防波堤等

②水産物供給基盤機能保全事業(81,242千円)

庵治漁港ほか2漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。

事業主体:高松市、さぬき市、香川県

事業内容:防食工、ポンプ施設

③地方創生港整備推進交付金事業(58,476千円)

地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港に おいて共通する課題に対応する施設整備について、竹 生漁港ほか1漁港の外郭施設等の整備に補助した。

事業主体:高松市、小豆島町 事業内容:防波堤、浮桟橋

④地震·津波対策事業(38,173 千円)

海岸保全基本計画に基づき、庵治漁港海岸ほか2漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。

事業主体:高松市、東かがわ市、土庄町

事業内容:胸壁、水門、護岸

⑤海岸堤防等老朽化対策事業(2.997 千円)

海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における 老朽化対策のための施設整備について補助した。

事業主体:観音寺市 事業内容:護岸

(2)漁場環境の整備(藻場の造成)(119,537千円)

効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の 生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区に おいて、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行っ た。

また、次期漁場整備事業で使用する藻礁を選定するため、比較試験を実施した。

効果・評価

3. 指標

藻場造成面積

(ha)

基 準 値	実 績 値	目 標 値
(R 2)	(R 5)	(R7)
124	127	129

藻場造成は、平成9年度以降の累計で 令和5年度末現在127.3haを整備した。

	事業の実施状況	効果・評価
1)	地域水産物供給基盤整備事業(離島)(46,268千円) 実施箇所:塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容:藻場造成 0.3ha	
2	地域水産物供給基盤整備事業(本土)(12,820 千円) 実施箇所:土庄町豊島唐櫃地先 事業内容:藻礁選定調査	
3	広域漁場整備事業(本土)(60,449 千円) 実施箇所:播磨灘東讃地区(高松市牟礼地先) 事業内容:藻場造成 0.4ha	